

森林やまがた

平成28年度やまがた緑環境税特集号



平成22年度にやまがた緑環境税で整備を行った森林の現在の状況(山形市)(上)
企業による森づくり活動(左)
平成27年度にやまがた緑環境税の支援を受けて再造林を行った森林(鶴岡市)(右)

— 森林やまがた増刊号 目次 —

「やまがた緑環境税」創設から10年を迎えて…………… 2	県民参加の森づくりの推進…………… 9
やまがた緑環境税を活用する事業展開について…………… 3	自然環境学習や森に親しむ環境づくりの推進…………… 13
やまがた緑環境税評価・検証と今後の施策展開について… 4	平成29年度以降のやまがた緑環境税を活用する事業展開について… 14
各地域における森林整備の取組み…………… 5	やまがた緑環境税のPR活動の取組みについて…………… 16

県民の皆様の御協力に深く感謝申し上げます

「やまがた緑環境税」は県民共有の財産である森を守る事業に活かされています

「やまがた緑環境税」創設から10年を迎えて

やまがた緑県民会議 議長 後藤 完司

平成19年度より取組みが開始された「やまがた緑環境税」は、平成28年度で10年目という大きな節目の年を迎えました。

これまでの10年間、山形県においては、創設当初からの事業目的である「環境保全を重視した施策の展開」、「21世紀にふさわしい県民と森林の関わり」の構築、「新たな森づくりの推進」を目指し、荒廃森林の整備事業や地域のボランティア団体・市町村・企業と連携した県民参加の森づくりの推進、推進体制の普及啓発活動に取り組んでまいりました。

こうした事業を県民の立場からサポートする仕組みとして、やまがた緑県民会議では、税収で確保された森林整備に係る財源が効果的に使用され、県民の意見が有効に反映されるよう評価・検証する担保的機能を果たしてまいりました。

環境保全を重視した森林整備の推進につきましては、荒廃の可能性のある森林について、10年間で11,600haの整備を目標に掲げておりましたが、平成28年度末時点で目標を上回る整備面積が見込まれ、活動の広域化・深化と共に森林の公益的機能の維持増進が着実に図られているものと評価いたしております。

加えて直近年度では、地域のボランティア参加者については事業開始当初の6万2千人から約10万人に、活動団体は48団体から106団体へ、活動に賛同し絆の森協定締結の企業は9企業から38企業へと、いずれも大幅に増加しており、森林整備に係る活動が確実に県内各地で広く浸透し、定着が図られているものと考えております。

ただ一方では、木材バイオマス資源の需要拡大に伴う間伐材・残材利用や、主伐後の再生林による森林資源の再循環の推進、生態系・生息環境の変化によるニホンジカ等の大型野生動物が及ぼす森林被害・人身被害への対応など、県土が抱える課題はまだ数多くある事も事実です。また、山形県の重要施策であり、全国に先立って掲げた「やまがた森林ノミクス」とも密接に関わる事を踏まえ、今後更にやまがた緑環境税の事業領域を拡大し、強化していくことが求められております。

このことから、県土保全に対するこれまで以上に積極的な広報活動やイベントを通じて、県民の意識醸成及び周知を更に促進し、事業の継続性を高めるために広くボランティア組織や活動団体、地域企業との連携の強化と相互理解を深めつつ、「県民みんなで支える森づくり活動」の推進が一層重要と認識しております。

最後に、やまがた緑環境税の取組みを通じて森づくりへの理解、ひいてはまちづくりへの当事者意識を醸成し、活動の輪が県民全体に伝播され、私たちと次世代の未来への懸橋となることを大いに期待しております。





H28 やまがた緑環境税活用事業 893,755千円 (うち やまがた緑環境税 678,203千円)

I 環境保全を重視した施策の展開【森林環境緊急保全対策事業費】734,736千円(うち やまがた緑環境税 519,184千円)

① 環境保全を重視した森林整備の推進

◇ 荒廃森林緊急整備事業 事業量 1,598ha(林業振興課: 697,424千円 うち 緑環境税 481,872千円)

■ 水源かん養など公益的機能の高い森林を育成(針広混交林整備) 事業量 17ha 5,202千円(うち 緑環境税 3,506千円)
スギ人工林に広葉樹を導入するための強度の間伐及びこれに必要な森林作業道の設置など

やまがた緑環境税による整備
森林整備 4ha 1,366千円(うち 税 1,366千円)

～自然生態系が豊かで公益的機能が高度に発揮される森林へ～

国庫補助事業を活用した整備(環境林整備事業)
森林整備 13ha 3,833千円(うち 税 2,142千円)

整備前 改善のすがた

■ スギ人工林の再生を起点とした環境に配慮した森林経営の展開(長期育成林整備) 事業量 862ha 459,674千円(うち 緑環境税 245,819千円)
間伐や作業路の設置など、森林組合等が森林所有者に代わって施業を一元管理し、森林の公益的機能を維持する仕組みを構築

やまがた緑環境税による整備
森林整備 506ha 142,666千円(うち 税 142,666千円)

～多様な樹齡からなる森林が面的に整備され、公益的機能が持続的に発揮される森林へ～

国庫補助事業を活用した整備(森林環境保全直接支援事業)
森林整備等 356ha 317,009千円(うち 税 103,153千円)

整備前 改善のすがた

■ 病害虫で活力が低下した里山林の再生(里山林整備) 事業量 719ha 232,545千円(うち 緑環境税 232,545千円)
病害虫被害木の伐採、広葉樹の植栽、簡易土留柵の設置など

～多様な樹種や年齢で構成する緑豊かな明るい里山林へ～

森林景観整備
人と動物との共存林整備
(市町村補助 補助率10/10)

整備前 改善のすがた

◇ 森林資源再生事業 事業量 30ha(林業振興課: 3,500千円)

■ 環境に配慮した森林経営の展開(再造林支援)

再造林とその後の保育施業を、森林組合等が森林所有者に代わって一元管理し、森林の公益的機能を持続的に発揮する仕組みを構築

② 環境保全に配慮した資源循環利用の促進 (33,812千円)

◇ 森林資源循環利用促進事業

事業量 43,269m³(林業振興課: 30,852千円)
間伐材等を、ラミナ(集成材)、合板等用材やチップ、ペレット等の木質バイオマス燃料として利用するための搬出等に対し支援を行う。



◇ 広葉樹林健全化促進事業

事業量 2,910m³(林業振興課: 2,960千円)

ナラ枯れ被害木を含むナラ林を伐採し、ナラ林の若返りと害虫の駆除を行うとともに、チップ等への活用を進めるため、搬出及び作業道の設置に支援。

- ・伐採搬出支援: 2,910m³
- ・おとり丸太の設置: 1箇所



II 21世紀にふさわしい県民と森林の関わりの構築 (133,345千円)

① 県民参加の森づくりの推進 (120,694千円)

【県民みんなで支える森・みどり環境公募事業費】(みどり自然課: 29,574千円)

NPOや地域のボランティア団体等による森づくり活動の支援

- ◇ 一般助成 1 森林・自然環境学習 ◇ テーマ助成 1 森づくりと一体となった木質バイオマスの利活用
- 2 自然環境の保全活動 2 里山資源の活用と交流
- 3 豊かな森づくり活動 3 暮らしの中に木を使う
- 4 森林資源の利活用

【みどり環境交付金事業費】(みどり自然課: 89,999千円)

市町村が地域の課題に応じ、主体的に取組む森づくり活動等の支援

- 1 森林・自然環境学習(学校林等の整備、活用、緑の少年団を対象とした取組み)
- 2 自然環境の保全活動(河川の水環境の保全、希少野生生息地の保全)
- 3 豊かな森づくり活動(地域住民や企業との協働による森づくり)
- 4 森林資源の利活用(県産材の普及啓発、間伐材やバイオマスの利活用)
- 5 特認事業の設定

※基本配分枠 50,000千円・特別配分枠 40,000千円

【やまがた絆の森プロジェクト推進事業】(みどり自然課: 1,121千円)

企業の森づくり活動への支援、森林整備等によるCO₂の吸収量の認証等

② 自然環境保全対策の推進(9,345千円)

【生物多様性戦略推進事業(一部)】

(みどり自然課: 4,180千円)

自然環境の変化等についての総合的なモニタリング調査

【鳥獣保護管理法推進事業(一部)】

(みどり自然課: 3,521千円)

里山など森林に生息する大型野生動物の実態調査

【野生鳥獣保護体制強化支援事業(一部)】

(みどり自然課: 221千円)

人と野生鳥獣の共生の担い手育成

【大型鳥獣等野生復帰事業(一部)】

(みどり自然課: 1,423千円)

傷病で救護された野生鳥獣の復帰支援

③ 自然環境学習や森に親しむ環境づくりの推進 (3,306千円)

【自然環境学習推進事業費】(みどり自然課: 1,512千円)

森林環境学習に関する副教材等の作成

【総合支庁自然環境学習推進事業】(1,794千円)

- ◇ 村山総合支庁
 - ・里山の森づくりサポーター育成事業(森林整備課)
- ◇ 最上総合支庁
 - ・最上の自然環境教育マスター養成事業(森林整備課)
- ◇ 置賜総合支庁
 - ・みんな一緒に森林活動フィールド振興事業(福祉課)
 - ・おきたま森林自然環境学習推進事業(森林整備課)
- ◇ 庄内総合支庁
 - ・出羽庄内公益の森づくり事業(森林整備課)

III 新たな森づくりの推進 (25,674千円)

① 推進体制の整備(14,453千円)

【やまがた緑県民会議】(みどり自然課: 1,633千円)

緑県民会議の開催、緑環境税制度の評価検証

【森づくりサポート体制推進事業費】(みどり自然課: 12,820千円)

県民参加の森づくり活動の総合的な支援、指導者等人材の育成

② 普及啓発の強化(11,221千円)

【みどりの循環県民活動推進事業】(みどり自然課: 10,484千円)

県民が気軽に森づくりに参加できる仕組みの構築(森のホームステイ、間伐体験、木工教室の開催等)

森の感謝祭の開催

やまがた緑環境税の普及啓発 等

【森林の水源涵養機能の理解促進(一部)】(環境企画課: 380千円)

水資源と森林の保全に関する啓発

【やまがた緑環境税広報事業費】(税政課: 357千円)

やまがた緑環境税の周知、広報

県民への普及啓発

- ・環境憲章、シンボルマーク
- ・森づくりへの理解

やまがた緑県民会議

- ・事業の評価検証
- ・施策の点検、見直し

公益の森づくり支援センター

- ・情報発信、技術支援
- ・活動のネットワーク化



注: 単位未満四捨五入のため、各数の計と合計は一致しない場合があります。

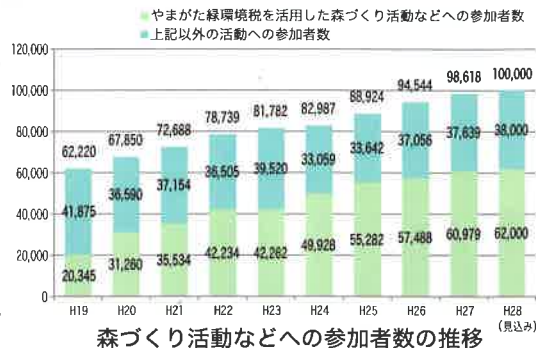
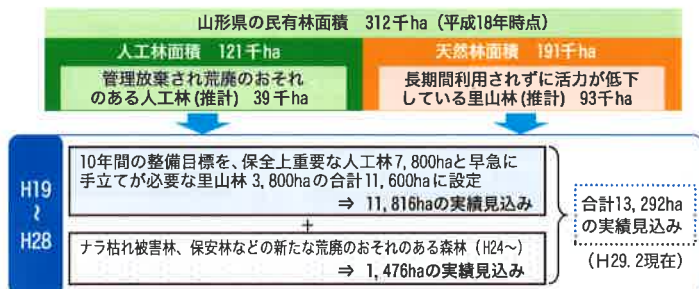
やまがた緑環境税の評価・検証と今後の施策展開について

(みどり自然課・林業振興課)

1. やまがた緑環境税の評価・検証について

県では、本県の豊かな森林を県民共有の財産として、健全な姿で未来に引き継ぐために、平成19年度から「やまがた緑環境税」を導入し、県民みんなで支える森づくりを推進してきました。

「やまがた緑環境税」は、条例附則において5年を目途に検討を加え、必要な措置を講ずることとされており、平成28年度で10年目を迎えることから、昨年度から2ヵ年をかけて検討を進めてきました。



やまがた緑環境税を活用した森林整備面積

2. 平成29年度以降のやまがた緑環境税制度のあり方

昨年度に実施した県民意識調査では、約8割の個人・法人がこれまでの取組みや税の継続に賛成、個人の約6割、法人の約5割が現在の税額・税率に賛成との結果が得られました。

また、都合7回に及ぶ「やまがた緑県民会議」では、これまでの取組みに対し一定の評価をいただくとともに、未だ多くの荒廃のおそれのある森林が残されており、今後も事業の継続が必要とのご意見をいただく一方、新たな課題への対応や認知度の向上が必要とのご指摘もいただきました。

県では、これらを踏まえ、平成29年度以降も現行の税額・税率を維持したうえで、やまがた緑環境税を継続していくこととしました。

3. やまがた緑環境税活用施策の今後のあり方

今後の事業の展開に当たっては、これまでの取組みを土台に、再造林への支援や木育の推進など事業の拡充も図りながら、以下の3つの施策のもと、それぞれに目標を設定し、引続き森林の有する公益的機能の維持増進及び持続的な発揮に努めていきます。

I 環境保全を重視した森林施策の展開

① 環境保全を重視した森林整備の推進

・荒廃のおそれのある人工林や活力が低下している里山林の整備

② 森林資源の循環利用の促進

・森林資源の循環利用に向けた主伐後の再造林の推進

・間伐材や林地残材の利用促進による森林資源の循環利用の推進

・ナラ枯れ等の被害林の伐採搬出利用による害虫駆除と森林資源の循環利用の促進

【目標:荒廃のおそれのある森林の整備 11,816ha(H19～H28実績見込み)→11,600ha(H29～H38計画)※現行目標と同じ】



II みどり豊かな森林環境づくりの推進

① 県民参加の森づくりの推進

・地域住民や市町村、企業等が行う計画的かつ広がりのある活動や地域と連携して行う森づくり活動の推進

・県民参加の森づくりを支える支援体制の充実

② 自然環境保全対策の推進

・野生動植物生息・生育調査の充実や希少野生生物の生息環境保全等の推進

・大型野生動物生息動向調査の充実や野生動物管理対策の担い手となる人材の確保・育成等の推進

【目標:税を活用した森づくり活動などへの参加人数 60,979人(H27実績)→70,000人(H38)】



III 豊かなみどりを守り育む意識の醸成

① 森林・自然環境学習等の推進

・幅広い年齢層に対応した森林・自然環境学習等の推進

・人と木と森との関わりを主体的に考えられる豊かな心を持つ人づくりを目的とした「木育」の推進

② みどりを育む意識の醸成

・森を守り、育て、暮らしに活かすみどりの循環の推進

・若者や子育て世代に重点を置いたみどりを育む意識の醸成

③ やまがた緑県民会議

・やまがた緑環境税の評価・検証 【目標:やまがた緑環境税の認知度 45.1%(H27実績)→50%(H38)】



各地域における森林整備の取組み

計画的な共存林の整備について（村山総合支庁）

1. 山形市と尾花沢市の事例

村山総合支庁管内では、やまがた緑環境税を活用し、人と動物との共存林整備を進めています。クマの目撃情報が多数あった平成28年度は、この共存林の必要性を感じる場面は多かったと思われませんが、管内の市町では、その必要性を早くから認識し、平成25年度から着実に整備を進めてきたところです。その総面積は、約60haにのぼります。

その中でも、全体計画を立て、毎年計画的に整備している山形市と尾花沢市の事例について紹介します。

【山形市】

- 整備方針等

地元の要望を受け、人家裏など約3kmにわたる区域を1ha程度ずつ整備。

- 整備箇所

山形市大字下東山地区内

- 出没獣

サル、クマ等

- 整備期間（予定）

平成26～33年度

- 全体計画整備面積

5.5ha

- 平成28年度までの整備面積

3.8ha（進捗率69%）

- 事業実施後

市が土地所有者、協定を結んだ自治会と共に継続的に整備



大字下東山の実施状況

【尾花沢市】

- 整備方針等

尾花沢市を構成する5地区のうち市街地である1地区を除く4地区に共存林整備のモデル区域を作る。整備箇所は、学校や集落の周辺などの継続管理の協力を得やすい場所。

- 整備箇所

尾花沢市大字寺内、延沢、丹生、上柳渡戸地区内

- 出没獣

サル、クマ等

- 整備期間

平成25～28年度

- 全体計画整備面積

37.1ha

- 平成28年度までの整備面積

37.1ha（進捗率100%）

- 事業実施後

森林所有者との同意書に基づき、PTA等が継続的に整備



大字延沢の実施状況

各地域における森林整備の取組み

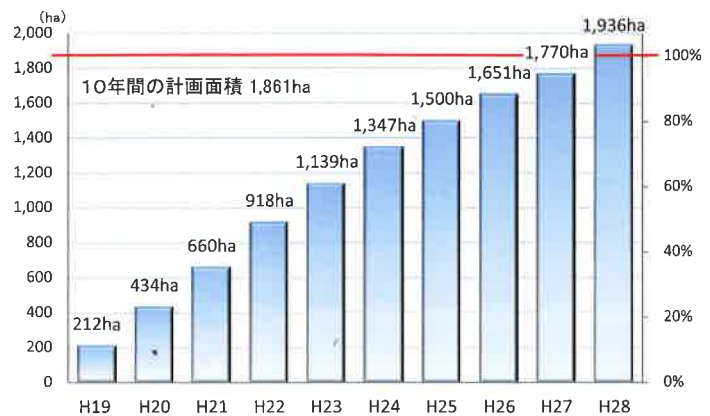
最上地域における森林整備について（最上総合支庁）

1. これまでの森林整備の状況

最上地域では、平成19年度から平成28年度までの10年間に、荒廃のおそれがある森林を1,936ha整備してきました。

この森林の整備は、私たちに多くの恵みをもたらす森林の、水源のかん養、自然災害の防止など、公益的機能の維持・増進を目的として、適正な密度の健全な森林に導くための間伐や森林の管理に必要となる作業道などを整備してきました。

これらの取組みを通して、10年間の計画面積に対する整備進捗率は104%に達しました。（右図）



10年間の森林整備実績と計画面積に対する進捗率

2. 平成28年度の森林整備の状況

平成28年度は、スギの植栽後に手入れが行われず混み合った森林の間伐（写真1）や作業道の整備に加え、人目に付きやすい里山林の整備など243haの森林を整備しました。造林に要する費用の一部に支援する取組みでは、13haの伐採跡地にスギが植栽されました（写真2）。また、地域住民からクマ出没の相談を受け、やぶになった里山林を奥行き約20m、延長約400m刈払い、不良木の伐採や枝落しなどを行い野生動物との緩衝する区域が整備されました。この取組みにより里山林の見通しが改善しました（写真3）。



森林の整備状況（写真1）



スギの植栽状況（写真2）



人家付近の里山林の整備状況（写真3）

3. 「やまがた緑環境税」 広報の取組み



森林整備箇所に設置したPR看板(左)、PR旗(右)

やまがた緑環境税による取組みを広くお知らせするため、森林の整備箇所に「やまがた緑環境税PR旗」を掲げるとともに、やまがた緑環境税が活用されていることを記した「PR看板」を設置しました。また、関係者などに広報誌を配布し、やまがた緑環境税の普及啓発に努めました。

各地域における森林整備の取組み

置賜地域における森林整備について（置賜総合支庁）

1. 林業事業体の取組みについて

荒廃のおそれのある森林の整備が進まない理由の一つとして、森林境界の不明確があり、置賜地域は境界が不明確な森林が特に多い地域となっています。そこで、小国町森林組合では、荒廃森林緊急整備事業の実施に際して、地区代表者等の協力を仰ぎながら、森林境界の明確化を実施しました。その結果、小国町大字松岡地区で、森林所有者20人の同意を得てスギ人工林約11haを明確化し、森林整備を実施しました。今後は、国庫補助事業等を活用し路網整備・間伐を実施する計画です。

森林所有者の方々から整備後の森林を見ていただいたことにより、今後の森林経営に関心を持っていただくことが出来ました。来年度以降も、森林境界を明確にし、森林整備を実施していく予定です。

やまがた緑環境税事業の一環として森林の境界を明確にし、今後、更なる森林境界明確化を進めるための契機となりました。



2. 置賜総合支庁発注事業の取組みについて

平成28年度は管内の森林にて、長期育成林68箇所、里山林再生8箇所の森林整備を行いました。



【長期育成林整備】 （白鷹町畔藤地内）

手入れ不足によりスギが混み合い、生育不良となっていました。そのため、スギ林として公益的機能の発揮が維持されることを目的として、スギが健全に生育できる空間を確保するための間伐を行いました。



【里山林再生】 （高畠町竹森地内）

松くい虫とナラ枯れ被害を受けて枯損した木が多く立っていました。そのため、倒木等による二次被害の防止と健全な里山林の再生を目的として、枯損木の伐採を行いました。

各地域における森林整備の取組み

庄内地域における森林整備について（庄内総合支庁）

1. 平成28年度の森林整備の状況

庄内地域では、荒廃のおそれのある森林に対して、県がやまがた緑環境税を活用し、除間伐や作業道の開設を実施しました。特に、海岸クロマツ林では松くい虫による深刻な被害を受けており、その活力再生と整備促進を目指し作業道の開設及び間伐、枯損木の伐倒を実施しています。スギ人工林においては、管内の森林組合及び林業事業者が「長期育成林整備事業」を活用し、搬出間伐及び森林作業道の開設を実施しています。

また、鶴岡市と酒田市の両市と連携して、交通量の多い幹線道路沿いにおいて、景観整備（松くい虫被害による枯損木や支障木の除去・雑草の刈払い）を実施しました。

海岸クロマツ林整備



長期育成林整備事業



景観整備



2. 再生林への支援

森林資源の循環利用を目指すため伐採後の再生林への支援を実施しました。今後も地元森林組合や林業事業者と協力し、森林所有者への働きかけを行いながら再生林を進めてまいります。

再 造 林



県民参加の森づくりの推進

村山地域における森づくり活動の取組み (村山総合支庁)

1. 市町村が地域の課題に応じて取り組む

森づくり活動 (みどり環境交付金事業)

【上山市の取組み】

上山市では、市民と行政が協働で実施する森林の保全活動や、大人から子どもまで市民各層が森や木に触れ、親しみを持ち、その良さを理解する環境学習など、体験型の5つの事業を展開しています。ここでは、次世代を担う子ども達が上山市の森林や自然環境に理解を深めるための取組みを中心に紹介します。

「森林環境学習事業」では、小学生がヒメサユリの保全活動を通じて里山の生態等について学習しています。「森林世代間交流事業」は、親子や祖父母と孫など世代の異なる市民が、同じ森林体験をすることで自然の良さや面白さを共感する取組みです。また、今年度からスタートした「もりの教室」は、未就学児童にも、里山を歩きながら、動物の痕跡やさまざまな形や色の葉っぱ・樹木の造形の面白さを紹介するもので、幼児でも分かりやすく楽しい森林での学びを提供しています。

様々な機会を通して市民各層に豊かな自然を紹介する上山市独自の森林・自然環境学習の取組みに今後も期待します。



森林世代間交流事業



もりの教室

2. NPOや地域のボランティア団体などによる森づくり活動 (みどり環境公募事業)

【自然と匠の伝承館・炭焼きクラブの取組み】

自然と匠の伝承館・炭焼きクラブでは、西川町の大井沢自然博物館で炭焼きの技術と炭火を使用した炊飯や囲炉裏料理など伝統的な里山生活を体験学習して後世に伝承する活動を行っています。今年度は、宿泊型体験学習とし、講演・薪割・簡易型炭化炉による炭づくりを通じて大井沢の豊かな自然を満喫し、昔ながらの生活を伝えました。



【NPO法人 ZAO森の学校の取組み】

蔵王西部牧場跡地に設置されたNPO法人ZAO 森の学校では、「森を知る。森で遊ぶ。森でつくる。」を合言葉に、森での体験学習や子ども自身が行う森の手入れ作業を通じて、森の大切さを理解するプログラムを進めてきました。今年度は、キノコの植菌や植樹体験など親子でいつでも自然環境学習ができる環境整備も行っています。森に行った時、人は何を感じて、何に感動し、どんな楽しみ方があるのかを常に考えながら活動しています。



県民参加の森づくりの推進

最上地域における森づくり活動の取組み（最上総合支庁）

1. 市町村が地域の課題に応じて取り組む森づくり活動（みどり環境交付金事業）

【鮭川村 自然体験学習支援 の取組み】

鮭川村では小学校5年生を対象に森林の果たす役割を学ぶため、学校林を活用した体験活動を毎年行っています。

今年は「ミタケの学校林」で6月29日（水）に開催しました。始めに教頭先生から、学校林の歴史や森林整備の必要性について説明を受けた後、23名の児童が立木の抜き伐りを行いました。また、伐採した丸太を材料にして、コースターづくりにも挑みました。

日頃体験できない立木の伐採活動では子供達から「木を伐るのは難しい、大変だった」という感想もありましたが、その顔には達成感・充実感がうかがえました。



2. NPOや地域のボランティア団体などによる森づくり活動（みどり環境公募事業）

【鮭川村自然保護委員会の取組み】

鮭川村自然保護委員会は、鮭川村内の希少動植物が生息する自然生態系の保全と再生のために地域の環境整備や保全活動を行っている団体です。村内だけでなく県内外の参加者が希少種保全活動に参加することで「情報公開による希少種保全」を行っています。

今年度は、高校生や大学生も米湿原の草刈りや木道整備等の保全作業を行いました。また、希少種保全の検討会を行い、希少種が生息する里山を地域住民が保全する大切さを再確認しました。



【新庄信用金庫の取組み】

新庄信用金庫は、「やまがた絆の森プロジェクト」に参加し、新庄信用金庫、バイオマスもがみの会、山形銀行、柴草山管理組合（新庄市内）、新庄市、山形県の6者間で「やまがた絆の森『しんきん結（ゆい）の森・ぐるっと花笠の森【新庄】』」として協定を締結し、地域住民と企業が森づくり活動を継続しています。

今年度は100名以上が参加し、遊歩道の草刈り整備、植樹したブナの手入れ、森で採った材料でクリスマス・リース作り等を行い、地域と企業の絆を深めました。



県民参加の森づくりの推進

置賜地域における森づくり活動の取組み（置賜総合支庁）

1. 市町村が地域の課題に応じて取り組む森づくり活動（みどり環境交付金事業）

【飯豊町の取組み】

飯豊町では、森林資源の利活用を図る観点から平成24年度から「いいで森林資源の利活用事業」に取り組んでいます。幼いころから木に触れて親しんでいただく目的で、町内の5保育施設に地元産木材を使用した玩具等木製品の資材を提供しています。

資材を提供された保育施設では、園児とその保護者の手で完成品に作成し、園に設置されています。木製品には常日頃から園児たちに使用されるものとして、大型遊具、棚、パーテーションなどが選ばれています。

こうした活動により、親子の絆も深まり、木を身近に感じ、森林や木材にいつそう興味関心をもってもらえることが期待されます。



2. NPOや地域のボランティア団体などによる森づくり活動（みどり環境公募事業）

【六郷町緑の会の取組み】

六郷町緑の会は、地区の豊かな自然環境と景観を維持し、融和な地域づくりを目的に組織された団体です。「水辺公園憩いの場造成事業」では、地区の財産である湧水地の環境保全のための植樹活動や地元産木材を使用した休憩用のテーブルの設置、また地区の子供たちと一緒に地元産木材を使用した木工体験を実施しました。

これらを通じて、地区住民との交流も深まり、森林の大切さや木材の良さについて学びました。



【県鮭商生活衛生同業組合

米沢支部の取組み】

県鮭商生活衛生同業組合米沢支部は、飯豊町須郷にある源流の森地内で、『「海の幸を育むやまに緑を」最上川をつなぐ森づくり事業』を実施しています。この活動は平成20年度から同支部で取り組んでいるもので、広葉樹植栽地の下刈り、つる切り、枝落としや補植を毎年実施しています。

今年度もやや雨まじりの天気でしたが、会員のみなさんは元気に活動されていました。また、終わった後の笑顔が印象的でした。



県民参加の森づくりの推進

庄内地域における森づくり活動の取組み（庄内総合支庁）

1. 市町村が地域の課題に応じて取り組む森づくり活動（みどり環境交付金事業） 【遊佐町の取組み】

本町の特徴的な景観である南北約10kmに渡って砂丘地に広がるクロマツ海岸林を保全するため、地域のボランティア団体と協力し、地元の小学生を対象とした体験学習を行っています。毎年11月のクロマツの植林活動及び12月の松くい虫予防のための樹幹注入活動を通じ、クロマツを守り育てることの大切さと大変さを学んでいます。

また、遊佐町には町内の至るところに湧水や自噴井戸があり、鳥海山からもたらされた豊かな水資源は農業を基幹産業とする遊佐町にとっては欠くことのできない財産です。こうした水循環を周知するため、6月に開催された「やまがた森の感謝祭2016」に合わせ、町内の湧水スポットを巡るツアー及び講演会を開催し、広く県内外から参加者を迎え、湧水の恵みについて周知する良い機会となりました。



2. NPOや地域のボランティア団体などによる森づくり活動（みどり環境公募事業）

【西荒瀬コミュニティ 振興会(酒田市)の取組み】

西荒瀬コミュニティ振興会は、先人の労苦を讃えると共に、その精神を受け継ぎ、砂丘林の保全活動を絶やさないように、そのシンボリックな存在である「植付場の碑」の周辺の整備を行っています。また、近隣の小学校の野外活動の一つである「わくわく夢の森」に間伐材を利用したベンチやテーブル、看板を設置して小学生の木製品に対する関心を高めています。自然観察等で活用してもらい、後世へ砂丘林の保全活動を伝承してもらいたいと考えています。



【NPO法人公益のふるさと創り 鶴岡の取組み】

NPO法人公益のふるさと創り鶴岡は、鶴岡市藤沢の森林をフィールドに「森づくりの知恵」を学び「実地体験」を通じて森の持つ優れた役割と伝承の意義を学ぶことを目的として「森のワークショップ」を実施しています。かつては地域が担っていた「子育て力」が失われつつある今、地域で求められていることは、自然に親しむ遊び・学びなどを通して、子どもたちが自然の中で交流することで、自主性や社会性・創造性を育むことを目的に活動しています。



自然環境学習や森に親しむ環境づくりの推進

森づくり支援人材育成事業について (森林研究研修センター)

「やまがた森づくりサポーター育成研修」の実施について
「森づくりサポーター」とは、森林保全活動や森林環境学習を支援するための必要な知識を持った人たちの事であり、森林研究研修センターが行う育成研修を受講する事により認定され、やまがた公益の森づくり支援センターの人材バンクに登録されます。

平成28年度は、『森林入門研修』、『森林専門研修』、『森林実践研修』の3講座を、のべ6日間開催しました。『森林入門研修』では、奥地と里山のそれぞれの天然林の成り立ちや野生動物等、森林の基本的知識について学び、「森林ボランティアと森林保全」をテーマに、森林保全における森林ボランティアの役割について講義していただきました。『森林専門研修』では、NPO法人山形の公益活動を応援する会・アミルの有川富二子さんより「コミュニケーションスキルとしての人に伝えるコツ」を、山形県森林インストラクター会の奥山彰敏さんより「森林におけるアクティビティ」を講義していただき、森林環境学習に必要な知識と案内のためのスキルについて学びました。『森林実践研修』ではチェーンソーの取扱い方と森林整備のための間伐木の選木方法及び伐木方法並びに集材方法について学びました。今年は2名の方が森づくりサポーターに認定されましたので、今後の活躍が期待されます。



みんな一緒に森林活動フィールド振興事業 (置賜総合支庁福祉課)

置賜総合支庁では、障がい者の活動範囲を広げ、山の素晴らしさを体感してもらうため、平成26年度に「森林活動フィールド」を各市町1カ所選定し、「おきたま森めぐりマップ」を作成しており、今年度は、森林介助案内研修と森林活動フィールドでの森林活動を行いました。

森林介助案内研修は、森林案内ボランティア28名が参加して、障がい者の森林案内を行う際に気をつける点について学習しました。

座学で森林環境における車いす・白杖（はくじょう）利用者に対する介助方法や森林環境における障がい者とのコミュニケーションについての講義を受け、その後、車いす・白杖体験を行いました。不整地や坂道では車いす利用者は不安になることなどを体験し、案内技術の向上に努めました。

森林活動は、川西町「下小松古墳群」と、小国町「健康の森横根」の2カ所で行い、障がい者・ボランティア等を併せて102名が参加しました。

森林案内人の説明を受け、小鳥のさえずりや滝の音に耳をすましたり、オオバクロモジの枝のにおいを嗅いだりしながら、それぞれ約1時間30分のコースを歩きました。

どの参加者も笑顔で楽しく活動することが出来ました。



～平成29年度以降のやまがた緑環境税を活用する事業展開について～

【平成29年度】当初予算

やまがた緑環境税活用事業 881,732千円
(うち やまがた緑環境税 720,000千円)

I 環境保全を重視した森林施策の展開 712,440千円 (うち やまがた緑環境税 550,708千円)

① 環境保全を重視した森林整備の推進 (651,885千円 うち 緑環境税 490,153千円)

◆ 荒廃森林緊急整備事業 **【拡充】** 1,020ha (林業振興課: 651,885千円 うち 緑環境税 490,153千円)
荒廃のおそれのある人工林や、活力が低下している里山林の整備を行い、森林の有する公益的機能の適切な発揮を図る
【税を活用した森林整備による公益的機能の維持増進についてPRを強化】

□ 人工林整備 事業量 760ha 411,812千円 (うち 緑環境税 250,080千円)
手入れが不十分で荒廃のおそれのある人工林の整備

やまがた緑環境税による整備 274ha
国庫補助事業を活用した整備(森林環境保全直接支援事業等) 486ha

【対象林齢の拡大】

○ 針葉樹林維持型

人工林を適正に維持、管理するための間伐や森林作業道の設置等を行う



～多様な樹齢からなる森林が面的に配備され、公益的機能が持続的に発揮される森林へ～



○ 針広混交林型

広葉樹との混交の促進を図る強度間伐等を行う



～自然生態系が豊かで公益的機能が高度に発揮される森林へ～



□ 里山林整備 事業量 260ha 240,073千円 (うち 緑環境税 240,073千円)

病虫害等被害で活力が低下した里山林の再生。被害木の伐採や補植等を行う

やまがた緑環境税による整備 202ha
森林景観整備・人と動物との共存林整備(市町村補助) 58ha



～多様な樹種や年齢で構成する緑豊かな明るい里山林～



【面的整備実施後に発生した被害木の緊急伐採を追加】

② 森林資源の循環利用の促進 (60,555千円)

◆ 森林資源再生事業 **【拡充】** 110ha (林業振興課: 19,065千円)

森林の有する公益的機能の維持増進及び持続的に発揮する仕組みを構築するために、再造林に要する経費の一部を支援する

【森林資源の循環利用に向けて、主伐後の再造林への支援を強化(苗木購入経費支援を追加)】



◆ 森林資源循環利用促進事業 60,000m³ (林業振興課: 36,490千円)

間伐材等を、ラミナ(集成材)、合板等用材やチップ、ペレット等の木質バイオマス燃料として利用するための搬出等に対し支援を行う。



◆ 広葉樹林健全化促進事業 5,000m³ (林業振興課: 5,000千円)

ナラ枯れ被害木を含むナラ林等を伐採し、チップ等への活用に併せ、害虫の駆除とナラ林の若返りを図るため、搬出及び作業道の設置を支援する

【大量集積型おとり丸太設置は廃止】



10年間の森林整備面積目標
今後10年間(H29～38)で適切に整備された森林
11,600haの増加



Ⅱ みどり豊かな森林環境づくりの推進 (148,209千円)

① 県民参加の森づくりの推進 (134,135千円)

- ◆みどり豊かな森林環境づくり推進事業 (みどり自然課：120,000千円) **【組替新規】**
地域住民や市町村が行う計画的かつ広がりのある活動や地域と連携して行う森づくり活動等への支援
 - 1 豊かな森づくり活動 (地域住民との協働による里山林の保全活動)
 - 2 自然環境保全活動 (希少野生生物の生息地の保全活動)
 - 3 森や自然とのふれあい活動 (子ども達や地域住民に対する森林・自然環境学習)
 - 4 木に親しむ環境づくり (木材の地産地消の取組み)



【みどり環境公募事業とみどり環境交付金事業を統合】 【みどり環境公募事業におけるテーマ助成の廃止】

- ◆やまがた絆の森づくり推進事業 (みどり自然課：912千円)
企業と地域が連携した森林の保全・活用と里山の活性化に向けた取組みの支援
 - 1 企業・森林所有者・県による「やまがた絆の森協定」に基づく森づくり活動の推進
 - 2 整備森林のCO₂森林吸収量認証による森づくり活動の見える化



- ◆森づくりサポート体制推進事業 **【拡充】** (みどり自然課：13,223千円) **【森づくり支援体制の強化】**
地域住民や市町村、企業による森づくり活動を総合的に支援

② 自然環境保全対策の推進 (14,074千円)

- ◆生物多様性戦略推進事業 (一部) (みどり自然課：3,782千円)
自然環境の変化等についての総合的なモニタリング調査
- ◆鳥獣管理推進事業 (一部) **【拡充】** (みどり自然課：8,642千円)
里山など森林に生息する大型野生動物の実態調査 **【カメラトラップによるツキノワグマ生息状況調査の強化】**
- ◆野生鳥獣捕獲体制強化支援事業 (一部) (みどり自然課：221千円)
人と野生鳥獣の共生の担い手育成
- ◆大型野生鳥獣等野生復帰事業 (一部) (みどり自然課：1,429千円)
傷病等で救護された野生鳥獣の復帰支援



Ⅲ 豊かなみどりを守り育む意識の醸成 (21,083千円)

① 森林・自然環境学習等の推進 (2,056千円)

- ◆森林・自然環境学習推進事業 **【拡充】** (みどり自然課：2,056千円)
 - 1 森林環境学習に関する副教材や森のたんけん手帳の作成・提供 **【教材の活用方法等に係る検討会の開催】**
 - 2 人と木や森との関わりを主体的に考えられる豊かな心をもつ人づくりを目的とした「木育」の推進 **【新規】**
【「山形県木育推進委員会(仮)」の開催及び「山形県木育推進方針」(仮称)の策定】



② みどりを育む意識の醸成 (17,975千円)

- ◆みどりの循環県民活動推進事業 **【拡充】** (みどり自然課：15,269千円)
 - 1 やまがた森の感謝祭等の開催
 - 2 森を守り、育て、暮らしに活かす「緑の循環システム」への理解を深める各種体験イベントの開催 (森のホームステイ、間伐体験、木工教室等の開催)
 - 3 やまがた緑環境税の普及啓発
PRパネル展の開催や広報誌「もりしあ」の発行、各種情報発信サービスの活用等による普及啓発
【新聞掲載などによる広報の充実】



- ◆総合支庁実施事業 (総合支庁：1,833千円)
 - ◇村山総合支庁 ・むらやま版・木のある生活推進事業 (森林整備課)
 - ◇最上総合支庁 ・BEST! 森づくりリーダー育成事業 (森林整備課)
 - ◇置賜総合支庁 ・置賜みんな一緒に森林活動ネットワーク事業 (福祉課)
 - ・おきたま源流の森づくり活動推進事業 (森林整備課)
 - ◇庄内総合支庁 ・出羽庄内公益の森づくり事業 (森林整備課)
- ◆やまがた緑環境税広報事業 **【拡充】** (税政課：873千円)
やまがた緑環境税の周知、広報 **【ラジオを活用した広報活動等】**



③ やまがた緑県民会議 (1,052千円)

- ◆やまがた緑県民会議 (みどり自然課：1,052千円)
やまがた緑環境税活用事業の評価・検証及び県民への周知

平成38年度の
やまがた緑環境税を活用した森づくり参加人数目標
(H27)60,979人→(H38)7万人

平成38年度の
やまがた緑環境税の認知度向上の目標
(H27)45.1%→(H38)50%

やまがた緑環境税のPR活動の取組みについて

(林業振興課・みどり自然課・税務課)

県では、県民の皆様に「やまがた緑環境税」の趣旨や税収の使途など、制度全体の仕組みのほか、やまがた緑環境税活用事業実績の周知を図るとともに、森づくりの大切さについて理解を深めていただくため、各種イベントや普及啓発活動を行っています。平成28年度に実施した主な取組みを紹介します。

● 「やまがた森の感謝祭 2016」の開催

【6月4日 遊佐町 遊楽里・西浜キャンプ場周辺町有林】

「森と海 つないで守ろう 未来まで」をテーマに、「第36回全国豊かな海づくり大会」の100日前記念イベントとして位置付け開催しました。

約1,200名の参加者と雄大な鳥海山を望み、下刈り、枝打ちなどの体験をとおり、森林整備の大切さを学びました。



● 森林所有者を対象とした説明会の開催

県内各地の森林組合等が開催している森林所有者向けの事業説明会で、やまがた緑環境税活用事業についても説明をしています。



● やまがた緑環境税 PR 広報誌「もりしあ」発行

【年2回、各18,000部】

やまがた緑環境税を活用した取組みや森と人との関わりを親しみやすい内容で紹介しました。

公共施設、ショッピングセンター、銀行など県内各地で配布しています。



● やまがた緑環境税パネルの巡回展示

【32箇所 延べ640日実施】

公共施設や大型ショッピングモール、各種イベントなどでパネル展を開催しました。

パネル展示に併せ、アンケートや木工クラフトなどの体験を実施しました。



● タウン情報誌「月刊山形 ZERO ☆ 23」で

やまがた緑環境税を周知

【2016年9月号(平成28年8月27日発行)発行部数14,000部】

購読者の多くが若者であるタウン情報誌「月刊山形ZERO☆23」でやまがた緑環境税を周知しました。



★今後もより分かりやすく、より身近に感じてもらえるような
PR活動に取り組んでいきます★